



平成29年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大庄

コード番号 9979 URL <http://www.daisyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平 了寿

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 水野 正嗣

TEL 03-5764-2229

定時株主総会開催予定日 平成29年11月28日

配当支払開始予定日

平成29年11月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年11月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (金融機関、機関投資家、アナリスト、マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期の連結業績(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	63,957	6.7	448		382		438	
28年8月期	68,537	3.1	24		73		1,419	

(注) 包括利益 29年8月期 398百万円 (%) 28年8月期 1,425百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年8月期	21.19		1.9	1.0	0.7
28年8月期	68.63		6.2	0.2	0.0

(参考) 持分法投資損益 29年8月期 0百万円 28年8月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	39,250	22,486	56.8	1,078.03
28年8月期	41,010	23,174	56.1	1,112.05

(参考) 自己資本 29年8月期 22,298百万円 28年8月期 23,001百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年8月期	449	3,716	85	11,673
28年8月期	1,310	6,022	3,638	15,022

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年8月期		6.00		8.00	14.00	289	20.4	1.3
29年8月期		6.00		8.00	14.00	289		1.3
30年8月期(予想)		6.00		8.00	14.00		67.3	

3. 平成30年8月期の連結業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	0.8	330	69.9	335	66.0	115		5.56
通期	64,400	0.7	1,000	122.8	1,010	164.3	430		20.79

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年8月期	21,198,962 株	28年8月期	21,198,962 株
期末自己株式数	29年8月期	514,769 株	28年8月期	514,689 株
期中平均株式数	29年8月期	20,684,248 株	28年8月期	20,684,273 株

(参考)個別業績の概要

平成29年8月期の個別業績(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	55,710	4.7	199		663		80	
28年8月期	58,487	4.5	293		337		648	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期	3.90	
28年8月期	31.37	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年8月期	36,730		21,428		58.3		1,035.92	
28年8月期	37,808		21,774		57.6		1,052.66	

(参考) 自己資本 29年8月期 21,428百万円 28年8月期 21,774百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策及び金融政策の効果もあり、企業収益や雇用環境等も改善傾向にありましたが、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

外食業界におきましては、消費マインドの低迷、原材料の高騰に加えて、業種・業態の垣根を越えた顧客獲得競争がさらに激化しており、引き続き厳しい環境下にあります。

このような状況の中で、当社グループは、当期における最重要経営課題を「将来に向けた収益基盤の確立」と認識し、前期に引き続き新しい「専門店」業態の出店を積極的に進め、店舗改装の強化、店舗業態ポートフォリオの充実化を図るとともに、MD（マーチャンダイジング）改革の推進、外販事業やインバウンド事業の拡大など、様々な施策に取り組みました。

一方、店舗展開におきましては、新規出店を14店舗、店舗改装を67店舗（うち29店舗は「カラオケ・歌うんだ村」から「カラオケ・ファンタジー」への業態転換）、店舗閉鎖を40店舗で行いました。

この結果、当期の連結売上高は、前年同期に比べ6.7%減少の63,957百万円となりました。

セグメント別では、飲食事業につきましては、当社グループの既存店売上高が対前年比98.5%と減少したことや、前期及び当期に実施した店舗閉鎖による売上減少が大きく影響し、売上高は前年同期に比べ9.0%減少の51,727百万円となりました。

卸売事業につきましては、フランチャイズ店舗への食材卸売が減少したこと等により、売上高は前年同期に比べ3.5%減少の4,183百万円となりました。

不動産事業につきましては、賃借店舗物件の転貸が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ3.3%増加の1,090百万円となりました。

フランチャイズ事業につきましては、フランチャイズ店舗数が減少したこと等により、売上高は前年同期に比べ6.1%減少の375百万円となりました。

その他事業につきましては、物流子会社が行うグループ外部取引先への配送業務が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ11.7%増加の6,579百万円となりました。

一方、利益面につきましては、売上高の減少により売上総利益額は減少したものの、販売管理費のコスト削減効果等により、営業利益は448百万円（前年同期は営業損失24百万円）、経常利益は382百万円（前年同期は経常損失73百万円）となりました。また、前期は多額の特別利益を計上したのに対して、当期は特別損失の計上が嵩んだことなども影響し、親会社株主に帰属する当期純損失は438百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益1,419百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は15,532百万円となり、前期に比較して3,093百万円減少となりました。これは、現金及び預金が3,414百万円減少したことが主な要因となっております。

また、当連結会計年度末における固定資産の残高は23,717百万円となり、前期に比較して1,332百万円増加となりました。これは、店舗改装等により建物及び構築物（純額）が1,004百万円増加したことが主な要因となっております。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は8,588百万円となり、前期に比較して722百万円減少となりました。これは、未払法人税等が654百万円減少したことが主な要因となっております。

また、当連結会計年度末における固定負債の残高は8,175百万円となり、前期に比較して348百万円減少となりました。これは、役員退職慰労引当金が557百万円減少したことが主な要因となっております。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は22,486百万円となり、前期に比較して688百万円減少となりました。これは、当期純損失の計上等により利益剰余金が727百万円減少したことが主な要因となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ3,348百万円減少の11,673百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、449百万円の資金収入（前年同期は1,310百万円の資金収入）となりました。これは主に、役員退職慰労引当金の減少額557百万円を計上したことによる支出に対し、減価償却費1,464百万円を計上したことによる収入等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,716百万円の資金支出（前年同期は6,022百万円の資金収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,325百万円等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、85百万円の資金支出（前年同期は3,638百万円の資金支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,000百万円に対し、長期借入金の返済による支出2,499百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期	平成29年8月期
自己資本比率	54.1%	53.8%	51.2%	56.1%	56.8%
時価ベースの自己資本比率	53.8%	60.0%	71.2%	72.9%	90.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	313.7%	907.6%	489.6%	500.1%	1,503.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.1倍	9.3倍	28.8倍	25.8倍	13.0倍

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府による経済政策や日銀の金融政策の継続効果により、引き続き緩やかな景気回復基調は続くこと期待されるものの、金融市場の変動や海外経済の不確実性などが懸念され、先行き不透明な状況は続くものと思われま

す。この様な環境下において、当社は、前期に引き続き「店舗リストラクチャリングの推進」並びに「店舗業態ポートフォリオの充実化」を最重要戦略と認識し、将来に向けた収益基盤の確立を図ってまいりたいと考えております。その他、MD（マーチャンダイジング）改革の推進、従業員向けのモチベーションアップ策の拡充、グループ子会社の役割・機能強化などにも取り組んでまいります。また、平成30年5月には東京都大田区東糀谷に『新物流センター』が竣工する予定であり、将来に向けた「外販事業」の拡大も進めてまいります。

これらの施策を着実に実行することにより、通期の見通しは、連結売上高64,400百万円（前期比0.7%増）、連結営業利益1,000百万円（前期比122.8%増）、連結経常利益1,010百万円（前期比164.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益430百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失438百万円）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上並びに株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題に位置付けております。また、利益配分につきましては、事業拡大に向けて内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様に対しては、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としつつ、業績動向や財務健全性の状況も十分に考慮した上での適正な利益還元を行っていきたいと考えております。

当期末の配当金につきましては、平成29年11月開催予定の定時株主総会の決議を経て、1株当たり8円とさせていただきます、通期では前期と同額の年間14円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、当期と同額の年間14円（中間6円、期末8円）を予定しております。株主の皆様には、引き続きご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,071	11,657
売掛金	1,913	1,938
有価証券	30	65
商品及び製品	452	499
仕掛品	1	0
原材料及び貯蔵品	158	153
繰延税金資産	302	367
その他	859	1,009
貸倒引当金	△164	△158
流動資産合計	18,625	15,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,834	26,571
減価償却累計額	△21,483	△20,216
建物及び構築物（純額）	5,351	6,355
機械装置及び運搬具	1,340	1,506
減価償却累計額	△900	△1,006
機械装置及び運搬具（純額）	439	499
工具、器具及び備品	3,475	3,272
減価償却累計額	△3,039	△2,840
工具、器具及び備品（純額）	435	431
土地	4,268	4,150
リース資産	2,570	2,538
減価償却累計額	△2,263	△2,391
リース資産（純額）	307	147
建設仮勘定	139	669
有形固定資産合計	10,941	12,254
無形固定資産		
借地権	913	913
リース資産	3	2
その他	408	584
無形固定資産合計	1,325	1,500
投資その他の資産		
投資有価証券	261	295
出資金	4	4
長期貸付金	19	22
差入保証金	5,912	6,093
敷金	3,581	3,387
繰延税金資産	161	59
その他	260	230
貸倒引当金	△83	△131
投資その他の資産合計	10,118	9,962
固定資産合計	22,384	23,717
資産合計	41,010	39,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 8 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,064	1,972
短期借入金	125	125
1年内返済予定の長期借入金	2,129	2,590
1年内償還予定の社債	120	30
リース債務	163	95
未払金	2,539	2,414
未払法人税等	954	300
未払消費税等	251	213
賞与引当金	396	390
株主優待引当金	122	115
店舗閉鎖損失引当金	23	1
資産除去債務	23	35
その他	396	304
流動負債合計	9,311	8,588
固定負債		
社債	30	—
長期借入金	3,762	3,801
リース債務	222	116
退職給付に係る負債	1,671	1,835
役員退職慰労引当金	863	305
受入保証金	582	644
資産除去債務	1,386	1,352
繰延税金負債	3	110
その他	0	7
固定負債合計	8,523	8,175
負債合計	17,835	16,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,626	8,626
資本剰余金	9,908	9,908
利益剰余金	4,944	4,216
自己株式	△602	△602
株主資本合計	22,876	22,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131	155
土地再評価差額金	△5	△5
その他の包括利益累計額合計	125	149
非支配株主持分	172	188
純資産合計	23,174	22,486
負債純資産合計	41,010	39,250

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 8 月 31 日)
売上高	68,537	63,957
売上原価	25,905	24,557
売上総利益	42,631	39,400
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	114	94
運搬費	198	126
貸倒引当金繰入額	40	△7
役員報酬	311	263
給料及び手当	19,138	17,442
賞与	558	203
賞与引当金繰入額	290	272
退職給付費用	218	312
役員退職慰労引当金繰入額	25	27
法定福利費	2,292	2,192
福利厚生費	157	151
減価償却費	1,600	1,443
水道光熱費	3,027	2,737
租税公課	438	553
地代家賃	6,759	6,430
株主優待引当金繰入額	104	100
その他	7,380	6,607
販売費及び一般管理費合計	42,656	38,951
営業利益又は営業損失(△)	△24	448
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	2	3
貸倒引当金戻入額	4	3
受取損害賠償金	8	24
受取保険金	6	1
その他	59	59
営業外収益合計	84	92
営業外費用		
支払利息	50	34
貸倒引当金繰入額	24	54
減価償却費	7	2
控除対象外消費税等	30	20
その他	21	45
営業外費用合計	134	158
経常利益又は経常損失(△)	△73	382
特別利益		
固定資産売却益	4,990	16
投資有価証券売却益	9	—
受取補償金	29	185
特別利益合計	5,029	202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
特別損失		
固定資産売却損	1,107	0
固定資産除却損	279	216
減損損失	1,025	334
役員退職慰労引当金繰入額	295	—
店舗関係整理損	72	35
店舗閉鎖損失引当金繰入額	23	22
固定資産圧縮損	—	1
特別損失合計	2,804	609
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,151	△25
法人税、住民税及び事業税	856	264
法人税等調整額	△150	132
法人税等合計	705	396
当期純利益又は当期純損失(△)	1,446	△422
非支配株主に帰属する当期純利益	26	15
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,419	△438

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,446	△422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	24
その他の包括利益合計	△20	24
包括利益	1,425	△398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,399	△414
非支配株主に係る包括利益	26	15

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,626	9,908	4,245	△602	22,177
当期変動額					
剰余金の配当			△289		△289
親会社株主に帰属する当期純利益			1,419		1,419
自己株式の取得					—
土地再評価差額金の取崩			△431		△431
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計			698		698
当期末残高	8,626	9,908	4,944	△602	22,876

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	151	△436	△285	161	22,053
当期変動額					
剰余金の配当					△289
親会社株主に帰属する当期純利益					1,419
自己株式の取得					—
土地再評価差額金の取崩					△431
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20	431	410	11	422
当期変動額合計	△20	431	410	11	1,120
当期末残高	131	△5	125	172	23,174

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,626	9,908	4,944	△602	22,876
当期変動額					
剰余金の配当			△289		△289
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△438		△438
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計			△727	△0	△727
当期末残高	8,626	9,908	4,216	△602	22,148

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	131	△5	125	172	23,174
当期変動額					
剰余金の配当					△289
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△438
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24		24	15	39
当期変動額合計	24		24	15	△688
当期末残高	155	△5	149	188	22,486

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,151	△25
減価償却費	1,643	1,464
減損損失	1,025	334
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△204	42
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	54	163
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	221	△557
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△23	△21
受取利息及び受取配当金	△5	△3
支払利息	50	34
固定資産除却損	279	216
固定資産売却損益(△は益)	△3,882	△16
売上債権の増減額(△は増加)	368	△24
たな卸資産の増減額(△は増加)	30	△42
仕入債務の増減額(△は減少)	△178	△92
未払消費税等の増減額(△は減少)	△455	△38
その他	601	54
小計	1,675	1,488
利息及び配当金の受取額	5	3
利息の支払額	△50	△34
法人税等の支払額	△323	△1,007
法人税等の還付額	3	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,310	449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,274	△3,325
有形固定資産の売却による収入	8,197	214
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	13	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△173	—
貸付けによる支出	△5	△3
貸付金の回収による収入	19	7
敷金及び保証金の差入による支出	△109	△441
敷金及び保証金の回収による収入	778	342
その他	△423	△511
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,022	△3,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,590	—
長期借入れによる収入	1,100	3,000
長期借入金の返済による支出	△2,337	△2,499
社債の償還による支出	△200	△120
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△291	△290
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
セール・アンド・リースバックによる収入	45	—
リース債務の返済による支出	△364	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,638	△85
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,694	△3,348
現金及び現金同等物の期首残高	11,328	15,022
現金及び現金同等物の期末残高	15,022	11,673

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 5社

米川水産㈱

㈱ディ・エス物流

㈱アサヒビジネスプロデュース

新潟県佐渡海洋深層水㈱

㈱ミッドワーク

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社

㈱エム・アイ・プランニング

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

(評価基準)

原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(評価方法)

商品

冷凍食品

総平均法

冷凍食品以外の商品

最終仕入原価法

製品及び仕掛品

総平均法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

物流センター及び食品工場の資産 ……定額法

物流センター及び食品工場以外の資産 ……定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～60年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

……定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 株主優待引当金

将来の株主優待制度の利用による費用の発生に備えるため、株主優待利用実績に基づいて、当連結会計年度末の翌日以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉鎖を決定した店舗について、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括して費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結納税制度の導入に伴う会計処理)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主として直営店による飲食店のチェーン展開を行っております。したがって、当社グループは、「飲食事業」を中心として、これを直接的・間接的に支援する「卸売事業」、「不動産事業」、「フランチャイズ事業」の4つに集約し報告セグメントとしております。

飲食事業は、手作りの和食料理をメインとした大衆割烹「庄や」「日本海庄や」「大庄水産」の運営等を行っております。

卸売事業は、当社物流センターを中心に食材を仕入れ、直営店及びフランチャイズ店に食材の供給等を行っております。

不動産事業は、自社ビルテナントの不動産の賃貸・管理等を行っております。

フランチャイズ事業は、フランチャイズ加盟店への運営支援・指導等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	飲食事業	卸売事業	不動産 事業	フラン チャイ ズ事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	56,857	4,335	1,055	399	62,649	5,888	68,537	—	68,537
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	29	10,551	484	—	11,065	1,121	12,187	△12,187	—
計	56,886	14,887	1,540	399	73,714	7,009	80,724	△12,187	68,537
セグメント利益又は 損失(△)	1,209	511	277	284	2,282	131	2,413	△2,438	△24
セグメント資産	16,342	2,261	6,020	71	24,696	1,789	26,485	14,525	41,010
その他の項目									
減価償却費	1,441	15	78	4	1,539	33	1,573	53	1,626
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,465	15	289	13	2,784	49	2,833	294	3,127

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、飲料水の製造・販売事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△2,438百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,442百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額14,525百万円には、セグメント間消去△340百万円及び全社資産14,865百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額294百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社での設備投資額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	飲食事業	卸売事業	不動産 事業	フラン チャイ ズ事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	51,727	4,183	1,090	375	57,377	6,579	63,957	-	63,957
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	10,657	394	-	11,051	1,212	12,264	△12,264	-
計	51,728	14,840	1,484	375	68,429	7,792	76,221	△12,264	63,957
セグメント利益	1,795	369	315	255	2,736	276	3,013	△2,564	448
セグメント資産	16,489	2,434	6,361	232	25,518	1,803	27,322	11,927	39,250
その他の項目									
減価償却費	1,268	16	55	4	1,345	31	1,376	90	1,467
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,505	617	310	2	3,436	31	3,467	160	3,628

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、飲料水の製造・販売事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△2,564百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,562百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額11,927百万円には、セグメント間消去△345百万円及び全社資産12,271百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額160百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社での設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・ 消去	合計
	飲食事業	卸売事業	不動産 事業	フラン チャイ ズ事業			
減損損失	643	—	107	—	—	274	1,025

当連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・ 消去	合計
	飲食事業	卸売事業	不動産 事業	フラン チャイ ズ事業			
減損損失	244	—	—	—	81	8	334

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）		当連結会計年度 （自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）	
1株当たり純資産額	1,112円05銭	1株当たり純資産額	1,078円03銭
1株当たり当期純利益	68円63銭	1株当たり当期純損失（△）	△21円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益又は当期純損失（△）の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（百万円）	1,419	△438
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（百万円）	1,419	△438
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（千株）	20,684	20,684

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

上記以外の注記事項及び個別財務諸表については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

以上